

(14号様式)

令和2年度事業実績書

事業実施主体名	NPO 法人大分県協育アドバイザーネット
事業名	地域とともにある学校づくり推進事業 ～「教育の協働」推進のための資料作成・研修会の開催～
事業実施地域	大分県内
事業実施時期	2020年 7月 1日 ～2021年 3月10日
補助事業の概要	<p>※実施した事業内容について具体的に記載</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校）の導入を進めており、大分県は、R2年5月の調査で公立小中学校への導入状況は81.5%（全国3位）、「地域学校協働本部」の実施市町村の状況は94.6%（全国5位）となっている。</li><li>・大分県教育委員会では、コミュニティ・スクールの導入については、市町教育委員会と学校現場の意識の共有、学校教育活動への有益性の浸透等による学校の主体的な取組としていくこと、学校運営協議会の役割や活動を本来目指す活動にしていく取組を行っている。</li></ul> <p>コミュニティ・スクールの導入や地域学校協働本部による協働活動を推進する取組については、市町村教育委員会の主体的な取組としていることから、県内市町村教育委員会の取組状況調査を行い、そこから見えてきた様々な課題に対応するための大分県版の資料作成と、実践者を対象にした継続した草の根的な交流・研修を行うこととした。具体的には、以下の2つの事業を行うとともに、関係資料をHPへ掲載した。</p> <p><b>事業1（制作物の関係者への配布、及びHPへの掲載）</b></p> <p>学校運営協議会の役割や地域学校協働本部の活動についての県内全市町村教育委員の情報収集と報告書の作成（自作70冊）、情報を基にしたQ&amp;A資料（印刷600冊）、Q&amp;A資料解説資料（自作30冊）、インタビュー動画（自作30枚DVD）を制作した。</p> <p>＜「Q&amp;A」冊子の活用（計600冊）＞</p> <p>県教委10部・市町村教委（86部：4部×16+11部×2）、 全県対象の研修会参加者80部、訪問先市町270部（2市町） その他38部（文科省、研修会講師や事例発表者、作成協力者） 当法人116（会員32、予備（研修会補足用・事務局）</p> <p>＜その他、自作の制作教材＞</p> <p>パソコンでの印刷資料及び制作動画（DVD）については県及び市町村教育委員会等へ配布した。（別途「実態調査依頼・各種資料の配布先一覧」を参照）</p> <p><b>事業2（研修事業）</b></p> <p>①中央講師の招聘（新型コロナの関係で動画制作）と県内事例による、全県的な実践者を対象にした「地域発活力・発展・安心デザイン実践交流会」を実施した。（R3年2月27日：参加者：62名）</p> <p>②別府市教育委員会と玖珠町教育委員会との共催で、地域の課題に対応する訪問型コンサルティング・交流・研修をモデル的に実施した。</p> <p>＜別府市教育委員会実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①1月15日（金） コーディネーター対象（13名）</li><li>②2月3日（水） 教育委員会職員対象（16名）</li></ul> <p>＜玖珠町教育委員会実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①2月22日（月） 学校運営協議会委員・コーディネーター（22名）</li></ul> <p>※各種研修会において市町村の取組状況やQ&amp;Aの解説資料、各種インタビュー動画を活用することによって、研修資料の充実を図った。こうした資料はHPへの掲載を行うなどして、今後の市町村教育委員会や学校、地域での取組の支援を目指している。</p> <p>※参加者は指導的立場が多く、今後は一般関係者対象が必要である。</p>

	<p>&lt;継続補助の意向がある場合は、次年度以降の事業内容について記入&gt;        今回作成した様々な資料については今後の研修に活用されることは期待でき、今回の取組をとおして理論的な学びの目標は達成できることが分かったが、具体的な課題に関しての実践事例が求められていることも分かった。よって、本事業を継続して以下の事業を行いたい。</p> <p>①地域が求めている課題についての県内及び全国の取組事例を収集して資料を作成する。</p> <p>②全県的に訪問型のアドバイスを展開して市町村教育委員会の取組を支援する。</p> <p>③課題に関する実践的な取組を交流する全県的な研修会を行う。</p>
補助事業の効果	<p>1. 大分県教育委員会の協力を得たことによって県内全市町村からのアンケートを回収することができたこと非常に大きな成果である。</p> <p>2. これまでの活動によるデータに加えて、大分県の全市町村教育委員会の取組状況を整理して、文科省が推進する取組との関係から見た数値的な実態が把握できたと、今後の取組をアドバイスする資料（「Q&amp;A」「Q&amp;A解説プレゼン」「インタビュー動画」等）を作成した。こうした資料の需要が多くあり「Q&amp;A」は当初の予定の300冊に加えて更に300冊を増刷して広く配布した。</p> <p>3. 新型コロナの関係で、研修会等の実施、研修会の小規模化等のために直接の参加者は少なかったが、本事業では、その中身に関する取組へのアドバイスによって、課題への対応が進み始めるという効果を目指して研修会等を実施した。参加者へのアンケートによる70%以上の効果を目指し測定値として以下の観点を設定した。対象者別のアンケートで、全ての分野の参加者から「一歩前進（複数前進）の学びがあった」がほとんどで、「これからの取組の学びがあった」「これまでの取組で良いことが分かった」等の回答を含めて、100%の効果があった。</p> <p>※根拠資料は研修一覧に添付していますので参照して下さい。</p> <p>①「学校運営の基本方針を承認する」ことについて、学校運営協議会委員の重要性と責任等について意識できたか。        「意識できた」：100%（アンケート数：10）</p> <p>②教職員が主体的にコミュニティ・スクールの運営に関わる意識ができたか。        「意識できた」：100%（アンケート数：11）</p> <p>③コーディネーター（地域学校協働本部）の役割と体制の整備について、既存の青少年育成の組織団体、首長部局が所管する組織団体等との連携・協働の検討を行う必要性を意識ができたか。        「意識できた」：100%（アンケート数：18）</p> <p>④教育委員会内においてコミュニティ・スクールの関係者と地域学校協働本部の関係者との情報共有と相互理解の必要性を意識ができたか。        「意識できた」：100%（アンケート数：11）</p> <p>※それぞれの立場の参加者が、今後の活動（取組）についての学びに関する総合的なアンケート結果（アンケート数：50）        「学びがあった」：100%</p>
補助事業の継続性	<p>コミュニティ・スクールの導入（学校運営協議会の設置）と、地域学校協働本部の整備、さらに2つの取組の一体的な推進による「地域とともにある学校づくり」は、教育行政として最重要課題であることは感じている。今回の取組から「それぞれの立場の相互理解、協働の必要性を具体的に認識できた。」ことが分かる。よって、新型コロナの収束に沿って、今回作成した資料を活用して多くの関係者への草の根的なコンサルティング活動を継続していきたいと考えている。</p> <p>加えて、現在、教職員が抱えている安全安心な学校生活、ITを活用した授業への支援、子ども達の学び等について、地域住民や保護者が出来ることを整理して事例集を作成して紹介することも求められている。</p>